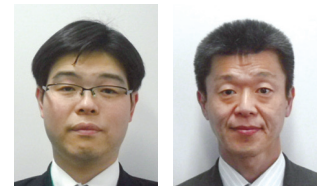


航空需要予測の高度化による 航空政策企画立案の支援



空港研究部 空港計画研究室 主任研究官 井上 岳 室長 小野 正博

(キーワード) 空港間競争、空港経営民営化

1. はじめに

国際航空旅客数の伸長が見込まれる中東、東アジアを中心に空港間競争が激化している。従来の需要予測手法では国際的な空港間競争の適切な予測が困難である。また、旅客数を伸ばしているLCCについては、交流人口拡大の基盤として期待が高まっており、LCCの創出需要や他の交通モードからの転換需要等、旅客需要動向を的確に予測する技術が求められる。

2. 東アジアにおける空港間競争を踏まえた需要モデル開発

空港間競争を踏まえた需要モデルのプロトタイプを構築した(図-1)。現行の原単位法に基づく予測手法では評価することができないような、運航路線及び運航頻度といった国際航空ネットワークの態様の変化による本邦の国際航空需要への影響も分析可能である。

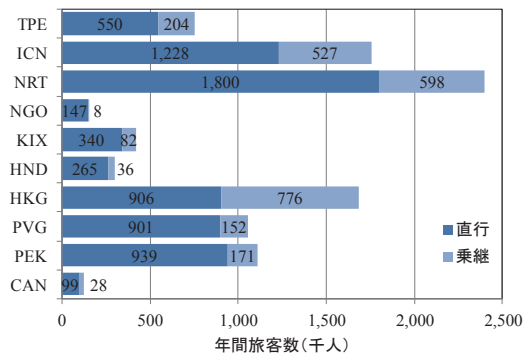


図-1 直行・乗継客数の試算結果 (現況再現)

3. 国内航空需要予測手法の深化

選好意識調査の活用等により、現存しない交通手段(リニア中央新幹線、リージョナルジェット、羽田発着LCC)を明示的に考慮した交通機関選択モデルを構築した(図-2)。また、空港経営民営化の効果として期待される公租公課の低減が、新規路線開設

や便数の増加に及ぼす影響評価を可能ならしめるサブモデルの開発を進めている。その端緒として、新規路線や便数増加を定量的に評価する上で重要となる、エアライン運航に係るコスト分析を実施した。

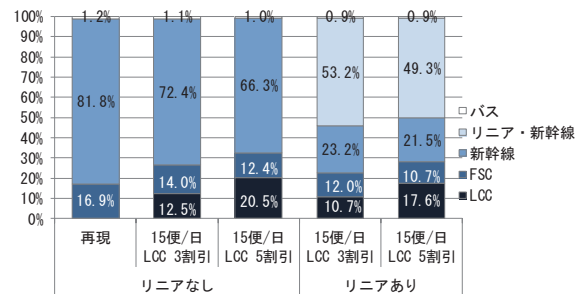


図-2 交通機関分担率の試算結果 (首都圏～近畿圏)

4. 今後の展望

(1) 空港間競争を踏まえた需要モデル

政策実務への適用を可能ならしめるよう、感度分析によるモデル特性の把握分析等を実施するとともに、必要に応じ、説明変数の再検討等モデルの更なる改善に取り組む予定。

(2) 国内航空需要予測手法の深化

現存しない交通手段を明示的に考慮した交通機関選択モデルについては、経路選択モデルを構築し、空港毎及び路線毎の推計を可能ならしめるようモデルの構築を進める予定。空港経営民営化の影響反映については、実施したコスト分析の結果から、路線参入・撤退モデルを構築し、その特性の把握分析等を実施する予定。

☞ 詳細情報はこちら

Inoue, G., Ono, M., et al, 2015. Stated-preference analysis to estimate the domestic transport demand following the future entry of LCCs and the inauguration of the Linear Chuo Shinkansen in Japan. Journal of Air Transport Management. 47, 199-217.
<http://dx.doi.org/10.1016/j.jairtraman.2015.06.004>